

有 価 証 券 報 告 書

第 96 期

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E00703

日本写真印刷株式会社

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	1
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

平成27年3月期連結会計年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月期事業年度 独立監査人の監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第96期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	114,054	80,160	89,427	110,922	118,775
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△5,396	△11,320	△4,643	5,182	12,494
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,464	△28,684	△5,438	3,967	11,245
包括利益 (百万円)	△5,748	△30,444	△4,493	7,172	14,244
純資産額 (百万円)	80,396	48,986	44,491	51,676	66,313
総資産額 (百万円)	142,942	105,250	114,964	106,140	115,430
1株当たり純資産額 (円)	1,873.34	1,141.45	1,036.74	1,204.17	1,545.30
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△) (円)	△57.25	△668.40	△126.72	92.46	262.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.2	46.5	38.7	48.7	57.4
自己資本利益率 (%)	△2.9	△44.3	△11.6	8.3	19.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	14.70	8.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△722	3,541	13,864	14,413	21,590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,672	△4,277	△7,206	△16,149	△4,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△378	3,076	△4,677	△4,634	△11,063
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,107	19,490	23,692	20,272	29,484
従業員数 (人)	4,121	3,396	3,409	3,383	3,596

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期から第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	105,226	72,114	82,526	102,088	108,275
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,023	△6,928	△4,090	4,856	9,523
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△954	△17,834	△3,146	3,542	8,667
資本金 (百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額 (百万円)	62,052	43,214	42,019	46,455	57,376
総資産額 (百万円)	114,833	91,843	102,865	96,233	101,911
1株当たり純資産額 (円)	1,445.91	1,006.95	979.13	1,082.53	1,337.04
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (22.50)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	20.00 (5.00)
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△) (円)	△22.17	△415.57	△73.32	82.54	201.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	47.1	40.8	48.3	56.3
自己資本利益率 (%)	△1.5	△33.9	△7.4	8.0	16.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.46	10.87
配当性向 (%)	—	—	—	6.1	9.9
従業員数 (人)	1,059	983	861	837	955

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期から第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を志向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次のとおりであります。

昭和21年12月	日本写真印刷株式会社設立
昭和23年10月	東京出張所開設(現：東京支社)
昭和24年 9月	大阪出張所開設(現：大阪支社)
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和38年 5月	日写不動産株式会社設立(現：ニッシャビジネスサービス株式会社)
昭和43年 2月	東日本写真印刷株式会社設立(現：ナイテック印刷株式会社)
昭和44年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和52年 6月	株式会社グラフィック・システムズ設立(現：株式会社エヌ・シー・ピー)
昭和62年 4月	名古屋営業所開設
平成 5年 1月	米国にNissha USA, Inc. 設立
平成 7年 3月	マレーシアにSouthern Nissha Sdn. Bhd. 設立
平成 8年11月	韓国にニッシャ코리아株式會社設立
平成11年12月	ナイテック工業株式会社設立
平成12年 1月	ナイテック・プレジジョン株式会社設立
平成13年12月	中国に広州日写精密塑料有限公司設立
平成14年 7月	中国に香港日寫有限公司設立
平成16年 4月	中国に日写(昆山)精密模具有限公司設立
平成17年 4月	ドイツにNissha Europe GmbH設立
平成18年 1月	台湾に台灣日寫股份有限公司設立
平成18年12月	ナイテック工業株式会社甲賀工場竣工
平成19年 4月	ナイテック・プレジジョン株式会社第二工場竣工
平成19年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd. 工場竣工
平成19年 7月	インドにチェンナイ支店開設
平成19年12月	Nissha USA, Inc. がEimo Technologies, Inc. (米国)を買収
平成20年 9月	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場竣工
平成20年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
平成20年11月	ナイテック・プレジジョン株式会社第三工場竣工
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社設立
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン株式会社第五工場竣工
平成22年 4月	ナイテック工業株式会社津工場竣工
平成24年 5月	中国に日写(深圳)商貿有限公司設立
平成25年 4月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社がナイテック・プレジジョン株式会社を吸収合併
平成25年 6月	株式会社エムクロッシング設立
平成26年 2月	Nissha USA, Inc. がSi-Cal Technologies, Inc. (米国)を買収
平成26年 4月	株式会社エフエイトフォトスタジオを買収(現：ニッシャエフエイト株式会社)
平成26年 6月	エフアイエス株式会社を買収
平成26年 8月	マレーシアにNissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd. 設立
平成27年 1月	Nissha USA, Inc. とEimo Technologies, Inc. がPolymer Tech Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)を買収(現：PMX Technologies, S.A. de C.V.)
平成27年 4月	サイミックス株式会社を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社23社、非連結子会社1社および関連会社3社で構成され、産業資材、デバイス、情報コミュニケーション、その他の生産および販売を主な内容とし、企画、製作、開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社、連結子会社、非連結子会社および関連会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 産業資材 …………… 当社が企画、開発、販売するほか、生産工程のうち加飾フィルムの生産をナイテック工業㈱が行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc.は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において当社製品を販売しております。また、ニッサコリア㈱は韓国において、日写(深圳)商貿有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日寫有限公司は中国・香港において、台湾日寫股份有限公司は台湾において当社製品を販売しております。Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて当社製品を販売しております。

Eimo Technologies, Inc.は米国において、PMX Technologies, S.A. de C.V.はメキシコにおいて、Southern Nissha Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて成形加工品を生産し販売しております。

Si-Cal Technologies, Inc.は米国において加飾フィルムを生産し販売しております。

広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を生産し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型を生産し販売しております。

- (2) デバイス …………… 当社が企画、開発、販売するほか、入力デバイスの生産をナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ㈱が行い、当社が仕入れて販売しております。また、中国の日写(昆山)精密模具有限公司で当該製品を生産しております。

Nissha USA, Inc.は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において、ニッサコリア㈱は韓国において当社製品を販売しております。

- (3) 情報コミュニケー……… 当社が企画、販売するほか、生産工程をナイテック印刷㈱が行っております。
ション

㈱エヌ・シー・ピーは製品の企画制作、デザインを行っており、㈱エフエイトフォトスタジオは製品の企画制作に関わる撮影を行っております。

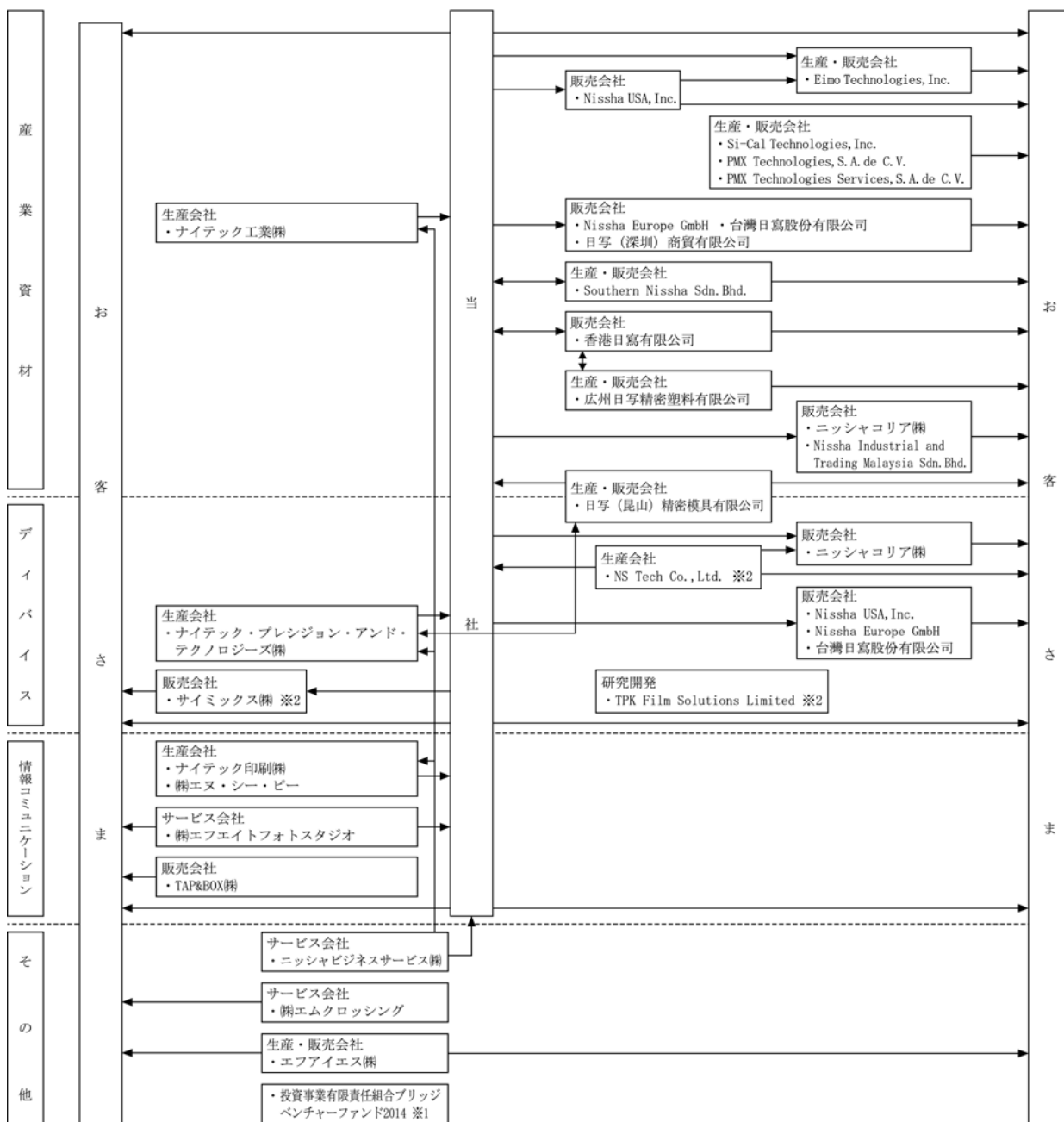
TAP&BOX㈱はECサービスの開発と実践を目的としたECサイトの運営を行っております。

- (4) その他 …………… エフアイエス㈱がガスセンサーの開発、生産、販売を行っております。
人材派遣事業等はニッサビジネスサービス㈱が行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。

(国 内)

(海 外)



無印：連結子会社
 ※1：持分法適用非連結子会社
 ※2：持分法適用関連会社

(注) (株)エフエイトフォトスタジオは平成27年4月1日付で、ニッセイエフエイト(株)に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社) ナイテック工業㈱ (注)2、3、4	京都府亀岡市	12	産業資材	100 [13]	—	当社製品の加飾フィルムの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱ (注)2	兵庫県姫路市	20	デバイス	100	1	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック印刷㈱	京都市中京区	75	情報コミュニケーション	100	—	当社製品の印刷加工等の生産を行っている。
㈱エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	情報コミュニケーション	100	—	当社製品の企画制作・デザイン等を行っている。当社から資金を借入している。
㈱エフエイトフォトスタジオ (注)5	東京都杉並区	10	情報コミュニケーション	100	—	当社製品の企画制作に関わる撮影等を行っている。当社から資金を借入している。
TAP&BOX㈱	東京都品川区	30	情報コミュニケーション	100	—	—
エフアイエス㈱	兵庫県伊丹市	320	その他	100	1	当社製品に関わる設計、生産、販売を行っている。当社から資金を借入している。
㈱エムクロッシング	東京都港区	10	その他	80	1	当社から資金を借入している。
ニッシャビジネスサービス㈱	京都市中京区	10	その他	100	2	当社グループへ人材派遣を行っている。
Nissha USA, Inc. (注)2	米国 イリノイ州	1,716	産業資材、 デバイス	100	1	当社製品を米国で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注)2、3	米国 ミシガン州	1,712	産業資材	100 (100)	—	当社製品を米国で生産・販売している。
Si-Cal Technologies, Inc. (注)3	米国 マサチューセッツ州	3	産業資材	66 (66)	—	当社製品を米国で生産・販売している。
PMX Technologies, S.A. de C.V. (注)3	メキシコ サン・ルイス・ ポトシ州	78	産業資材	100 (100)	—	当社製品をメキシコで生産・販売している。
PMX Technologies Services, S.A. de C.V. (注)3	メキシコ サン・ルイス・ ポトシ州	0	産業資材	100 (100)	—	当社製品をメキシコで生産・販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ エッセン ュボルン市	135	産業資材、 デバイス	100	1	当社製品を欧州で販売している。
ニッシャ코리아㈱ (注)2	韓国 ソウル市	673	産業資材、 デバイス	100	—	当社製品を韓国で販売している。
日写(深圳)商貿有限公司 (注)3	中国 深圳市	12	産業資材	100 (100)	—	当社製品を中国で生産・販売している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注)2	中国 昆山市	946	産業資材、 デバイス	100	—	当社製品の成形用精密金型および入力デバイスの生産・販売を中国で行っている。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材	100	—	当社製品を中国で生産・販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材	100	—	当社製品を中国・香港で販売している。
台灣日寫股份有限公司	台湾 台北市	18	産業資材、 デバイス	100	—	当社製品を台湾で販売している。
Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	33	産業資材	100	—	当社製品をマレーシアで販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	147	産業資材	100	—	当社製品をマレーシアで生産・販売している。
(持分法適用関連会社) サイミックス㈱	長野県茅野市	78	デバイス	26	—	当社製品の設計・開発および販売を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
NS Tech Co., Ltd. (注)3	韓国 平沢市	88	デバイス	49 (49)	—	当社製品の入力デバイスの 生産を行っている。
TPK Film Solutions Limited	中国 香港特別行政区	1,766	デバイス	16	—	当社製品に関わる研究開発を 行っている。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しております。
4. 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は、3,677百万円であります。
5. ㈱エフエイトフォトスタジオは平成27年4月1日付で、ニッサエフエイト㈱に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	1,702
デバイス	1,126
情報コミュニケーション	321
その他および全社(研究開発・管理)	447
合計	3,596

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
955	40.0	14.0	6,392

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	236
デバイス	216
情報コミュニケーション	166
全社(研究開発・管理)	337
合計	955

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでおります。
 4. 当事業年度において、従業員数は118名増の955名となりました。これは主に、連結子会社であるナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)の技術部門を当社デバイス事業部へ移管したことによる増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は913人であります。また子会社のナイテック工業(株)の労働組合は、ナイテック工業労働組合と称し、平成24年3月に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は476人であります。

日本写真印刷労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に加盟しております。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、米国では個人消費が牽引役となり景気の回復基調が継続しましたが、欧州では景気に停滞感が増し、中国をはじめとする新興国では成長の鈍化がみられました。また、原油価格の急激な下落などを背景に資源国の経済には不透明感が強まりました。わが国経済については、足元の円安基調を背景に輸出は持ち直し、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあります。個人消費は一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調を続けております。

当社グループが主力とするスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えております。当社グループはこのような課題に対応するために、製品需要に応じた柔軟な生産体制の構築を急ぐとともに、生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努め、キャッシュ・フローの最大化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,187億75百万円(前期比7.1%増)、利益面では営業利益は87億50百万円(前期比352.2%増)、経常利益は124億94百万円(前期比141.1%増)、当期純利益は112億45百万円(前期比183.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材

産業資材は、プラスチック、ガラス、金属などの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントであります。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォン、ノートパソコンなどに広く採用されております。

当連結会計年度は、重点市場と定めた自動車(内装)、家電製品向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は294億60百万円(前期比11.6%増)となり、セグメント損失(営業損失)は2億35百万円(前期は11億22百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントであります。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されております。

当連結会計年度は、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの需要が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は702億66百万円(前期比6.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は135億94百万円(前期比82.7%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当連結会計年度は、主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は178億90百万円(前期比1.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は6億57百万円(前期は6億91百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92億12百万円増加し、294億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は215億90百万円(前期比49.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益として107億61百万円、減価償却費として96億87百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億41百万円(前期比74.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得として22億12百万円、新規連結による子会社株式の取得として20億39百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110億63百万円(前期比138.7%増)となりました。これは主に短期借入金の純減額として70億99百万円支出したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業資材	30,581	+18.4
デバイス	68,478	+3.6
情報コミュニケーション	17,856	△0.8
その他	1,133	+758.6
合計	118,050	+7.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度においてエフアイエス㈱を株式の取得により新たに連結子会社としたことにより、「その他」のセグメントの生産高が大幅に増加しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業資材	29,848	+24.9	1,521	+34.3
デバイス	70,533	+4.6	8,297	+3.3
情報コミュニケーション	17,711	+0.7	1,485	△10.7
その他	1,156	+813.4	224	—
合計	119,250	+9.4	11,529	+6.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度においてエフアイエス㈱を株式の取得により新たに連結子会社としたことにより、「その他」のセグメントの受注高および受注残高が大幅に増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業資材	29,460	+11.6
デバイス	70,266	+6.0
情報コミュニケーション	17,890	△1.0
その他	1,158	+815.0
合計	118,775	+7.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
APPLE OPERATIONS	55,324	49.9	63,801	53.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度においてエフアイエス㈱を株式の取得により新たに連結子会社としたことにより、「その他」のセグメントの販売高が大幅に増加しております。

3 【対処すべき課題】

グローバル経済は、北米経済の成長に期待がかかる一方で、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化、欧州経済の不透明感の継続など、依然として予断を許さない情勢が続くものと考えられます。

当社グループは、先の第4次中期経営計画においては、デバイス事業の躍進により、この間の課題であった財務体質の改善に目途をつけることができました。しかし、デバイス事業は事業環境が激しく変化するコンシューマー・エレクトロニクス業界に大きく依存していることから、対象市場のポートフォリオを適正化する必要があります。また、産業資材事業と情報コミュニケーション事業は業績の回復が不十分であり、事業構造の組み換えを加速することにより収益性を改善する必要があります。

当社グループは、こうした課題認識のもと、平成27年4月から事業ポートフォリオの組み換えを基本戦略とする第5次中期経営計画(平成27年度～平成29年度)の運用を開始しました。中期ビジョンならびに計画の概要は以下のとおりであります。

(1) 中期ビジョン

「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる。」

(2) 第5次中期経営計画の概要

i 事業ポートフォリオの組み換えを徹底

- ・ 製品・市場ポートフォリオの組み換え
- ・ 不採算分野からの撤退
- ・ サプライチェーンにおける垂直統合の推進
- ・ 新たなコア技術の取り込み
- ・ M&Aを活用した成長

ii 企業理念体系の実践

- ・ 社員の日々の行動やプロセスに落とし込む

(3) 第5次中期経営計画の定量目標(平成29年度)

i 連結売上高： 1,500億円

ii 営業利益： 120億円

iii ROE： 10%以上

iv ROIC： 8%以上

v 新事業・新製品の売上高比率： 35%以上

当社グループは、第5次中期経営計画の完遂に向けて全社一丸となって邁進します。

当社グループは、株主、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーのみなさまとの良好な関係を重視し、企業理念のなかで掲げる「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指し、グローバル視点でのコミュニケーションを推進しながら、持続可能な社会に向けた継続性のあるCSR活動に取り組みます。

また、企業倫理・コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレート・ガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

I. 基本方針の内容

当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかし、このような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さないと考えられるものも少なくありません。

当社は、企業理念を礎とし、長年築きあげてきた固有技術を核に新たな価値を創出し続ける未来志向型の企業として広く社会と共生することを使命としております。有形・無形の経営資源を組み合わせ、当社ならではの特長ある製品・サービスを提供することを通じてステークホルダーの期待に応え、良好な関係を構築します。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、それを抑止するための取り組みが必要不可欠であると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもと、4つの事業領域で独創性の高い製品・サービスを提供しております。当社は、私たちの社会生活の多くが、色・デザイン・機能といった要素から形成されていることに注目し、伝統的な紙への印刷にとどまらず、産業資材、デバイス、ライフインベーションという事業分野においても、独自技術をベースとしたソリューションにより市場ニーズを充足しております。

平成27年度から運用が開始された第5次中期経営計画においては、「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンとして掲げ、当社がこれまでに培ってきた印刷技術の拡がりに加えて、新たなコア技術を取り込むことで、世の中にない全く新しい価値や製品群を創出するとともに、対象市場の拡充を図り、持続的な成長を実現する考えです。

また、当社取締役会は社内取締役4名と社外取締役3名で構成されており、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任を明確化するために、取締役の任期を1年としております。執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と執行役員の業務執行機能の分化を図っております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名(非常勤)で構成され、監査役の職務を補助する部門として監査役室を設置し、専属の従業員を配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し内部監査機能を充実させているほか、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の一部改定（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成25年6月21日開催の第94期定時株主総会において株主のみなさまにご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為（以下、「買付等」といいます。）を行うまたは行うことを提案する者（以下、「買付者等」といいます。）が現れた場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保したうえで、株主のみなさまに対して当社取締役会策定の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うという、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの内容の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

Ⅳ. 上記の取り組みについての取締役会の判断

上記Ⅱ.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために策定されたものであり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記Ⅲ.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めるものです。また、本プランにおいては、(i)株主総会において株主のみなさまのご承認を得て導入されたものであることに加え、一定の場合には対抗措置の実施または不実施につき株主のみなさまのご意思を確認する仕組みが設けられていること、(ii)株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも本プランを廃止することができること、(iii)当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して意思決定を行うものとしていること、(iv)本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること等が定められております。

従いまして、上記Ⅱ.およびⅢ.の取り組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス分野では、お客様のニーズや市場トレンドの変化が速く、技術や製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえるとともに、お客様ニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めております。しかしながら、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変化した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは売上高に占める特定のお客様の割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客様向けの販売は、当該お客様の製品需要の減少や仕様の変更、営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの主力事業はデバイス事業であり、連結売上高の構成比においても59.2%を占めております。このセグメントは主としてタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などのコンシューマー・エレクトロニクス分野に向けた事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は75.7%であり、これらは外貨建て取引が中心であります。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めておりますが、急激な為替相場の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は104億25百万円であり、大半は時価のある株式であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権およびたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は186億33百万円、たな卸資産は82億27百万円であります。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めておりますが、今後、貸倒れなどでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により、当社の情報コミュニケーション事業を、平成27年4月27日に設立した当社の完全子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社に承継させることを決議し、同日付で両社の間で吸収分割契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、第4次中期経営計画の中期ビジョンである「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」を実現するために、「情報化社会」「ライフスタイルサポート」「循環型社会」の3つの社会イメージをターゲットにコーポレートR&D部門が新製品の開発に取り組んでおります。また、中期的なお客さまのニーズに対応する製品開発についてはそれぞれの事業部の開発部門が担当しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、各セグメントに配分できない当社のコーポレートR&D部門および事業部の開発部門で行っている基礎・応用費用23億34百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における総資産は1,154億30百万円となり前連結会計年度末(平成26年3月期末)に比べ92億90百万円増加しました。

流動資産は599億82百万円となり前連結会計年度末に比べ119億1百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が95億22百万円、受取手形及び売掛金が23億80百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は554億47百万円となり前連結会計年度末に比べ26億11百万円減少しました。主な要因は、新規連結によりのれんを22億63百万円計上、その他有価証券の時価の変動等により投資有価証券が19億35百万円増加した一方、有形固定資産が68億68百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は491億17百万円となり前連結会計年度末に比べ53億46百万円減少しました。

流動負債は403億6百万円となり前連結会計年度末に比べ45億5百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる未払消費税等が13億88百万円増加した一方、短期借入金金が69億81百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は88億10百万円となり前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少しました。主な要因はリース債務が12億13百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は663億13百万円となり前連結会計年度末に比べ146億36百万円増加しました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ7.1%増加し1,187億75百万円となりました。このうち、海外売上高は898億85百万円であり、連結売上高に占める割合は75.7%であります。海外売上高は主として産業資材およびデバイスによるものであります。また、売上原価は前連結会計年度に比べ0.2%減少の937億13百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度末に比べ8.1%増加の163億11百万円となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ352.2%増加し、87億50百万円となりました。

営業外損益については、前連結会計年度は為替差益などを主とした営業外収益を37億71百万円計上する一方で、持分法による投資損失などを主とした営業外費用を5億23百万円計上したのに対して、当連結会計年度では為替差益などを主とした営業外収益を50億93百万円計上する一方で、持分法による投資損失などを主とした営業外費用を13億49百万円計上しました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ141.1%増加し、124億94百万円となりました。

特別損益については、前連結会計年度は固定資産売却益などを主とした特別利益を5億77百万円計上する一方で、固定資産除売却損などを主とした特別損失を6億8百万円計上したのに対して、当連結会計年度では国庫補助金などを主とした特別利益を5億60百万円計上する一方で、減損損失などを主とした特別損失を22億94百万円計上しました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ183.4%増加し、112億45百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ169円59銭増加し262円5銭となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存事業における需要に対応するための設備投資が一巡したことを受け、新たな事業・製品を生み出すことに資金の使途をシフトしました。

そのため当連結会計年度は、産業資材および本社視点で研究開発を行うコーポレートR&D部門において新製品生産ラインへの投資を行いました。

この結果、設備投資額は産業資材では11億47百万円、デバイスでは6億92百万円、情報コミュニケーションでは1億2百万円、その他および本社(研究開発・管理)では12億65百万円、グループ全体では32億7百万円となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

産業資材	新製品生産ラインの導入
本社(研究開発・管理)	マイクロニードルパッチの開発用プロトラインの導入

また、当連結会計年度において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、減損損失を13億94百万円計上しました。その主な内訳は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	減損損失(百万円)
日本写真印刷(株)	本社(京都府京都市)	産業資材	生産設備	58
		デバイス	生産設備	51
		情報コミュニケーション	生産設備	9
ナイテック工業(株)	津工場(三重県津市)	産業資材	生産設備	895
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	姫路工場(兵庫県姫路市)	デバイス	生産設備	284
	加賀工場(石川県加賀市)		生産設備	18
	貸与資産(中国東莞市)		生産設備	75

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社および本社工場(京都市中京区)	産業資材・デバイス・情報コミュニケーション・本社(研究開発・管理)	営業・生産・管理設備	2,283	114	25 (36,915)	—	2,260	4,684	661

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。
なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	3,899	1,591	1,666 (87,877)	4	51	7,212	285
	津工場 (三重県 津市)	産業資材	生産設備	1,716	1,332	1,216 (60,124)	—	17	4,283	13
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	デバイス	生産設備	9,452	518	880 (100,775)	—	245	11,097	377
	姫路工場 (兵庫県 姫路市)	デバイス	生産設備	1,308	4,293	—	—	149	5,751	334
	京都工場 (京都市 中京区)	デバイス	生産設備	261	152	3 (5,436)	—	46	464	126
ナイテック印刷(株)	八千代工場 (千葉県 八千代市)	情報コミュニケーション	生産設備	311	95	48 (17,765)	174	4	635	63
	京都工場 (京都市 中京区)	情報コミュニケーション	生産設備	72	78	3 (5,287)	70	11	236	48

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、ナイテック印刷(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」および「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。
3. 上記の他、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)加賀工場にて、連結会社以外から機械装置を使用賃借しております。また、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)姫路工場にて、連結会社以外から「建物及び構築物」、「土地」を賃借しております。(年間賃借料483百万円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷㈱および ナイテック工業㈱等	滋賀県 甲賀市等	産業資材	生産設備等	2,990	90	自己資金および 借入金	平成26年 4月	平成28年 3月
日本写真印刷㈱および ナイテック・プレシジョン・ アンド・テクノロジーズ㈱等	兵庫県 姫路市等	デバイス	生産設備等	1,480	180	自己資金および 借入金	平成26年 4月	平成28年 3月
日本写真印刷㈱および ナイテック印刷㈱等	京都市等	情報コミュニ ケーション	生産設備等	200	0	自己資金および 借入金	平成26年 4月	平成28年 3月
日本写真印刷㈱および エフアイエス㈱等	兵庫県 伊丹市等	その他	生産設備等	416	16	自己資金および 借入金	平成26年 4月	平成28年 3月
日本写真印刷㈱等	京都市等	全社 (研究開発・管理)	本社設備等	1,247	47	自己資金および 借入金	平成26年 4月	平成28年 3月
合計	—	—	—	6,335	335	—	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定することが困難なため記載を省略しております。

3. 投資予定額の総額6,335百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は335百万円であります。この差額の6,000百万円が平成28年3月期の投資予定額となります。

4. 金額には無形固定資産に対する投資額を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月27日	△1,040	45,029	—	5,684	—	7,115

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	47	238	152	5	8,526	9,007	—
所有株式数 (単元)	—	130,899	7,755	108,496	104,234	26	98,390	449,800	49,493
所有株式数 の割合(%)	—	29.10	1.72	24.12	23.17	0.01	21.88	100.00	—

(注) 自己株式2,116,538株は「個人その他」に21,165単元および「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TAIYO FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,360	7.46
鈴木興産株式会社	京都市右京区龍安寺玉津芝町4-7	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー2棟)	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,076	4.61
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー2棟)	1,442	3.20
ニッシャ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	1,037	2.30
DIC株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地ワテ ラスタワー	905	2.01
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	822	1.82
TAIYO HANEI FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	752	1.67
計	—	16,195	36.0

- (注) 1. 当社は、平成27年3月31日現在で、自己株式2,116千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.70%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。
3. ニッシャ共栄会は、当社の取引先持株会であります。
4. 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。
5. DIC株式会社は、平成27年5月7日に、東京都中央区日本橋三丁目7番20号ディーアイシービルへ住所変更しております。

6. タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシーならびにその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー、タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーおよびタイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシーから平成27年3月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年3月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	3,360	7.46
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、スート400、センターヴィルロード2711	242	0.54
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、フォート・ストリート75、クリフトン・ハウス、アップルバイ・トラスト(ケイマン)・エルティディー気付	856	1.90
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー	アメリカ合衆国ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	925	2.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,116,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,863,500	428,635	同上
単元未満株式	普通株式 49,493	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	428,635	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,116,500	—	2,116,500	4.70
計	—	2,116,500	—	2,116,500	4.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	987	1,689
当期間における取得自己株式	20	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	6	9	—	—
保有自己株式数	2,116,538	—	2,116,558	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当事業年度および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野へのM&A・設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配分は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成27年3月期)の配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり15円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当1株当たり5円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	214	5.00
平成27年6月19日 定時株主総会決議	643	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	3,825	1,787	1,965	2,215	2,620
最低(円)	1,333	805	551	1,292	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,845	1,865	2,098	2,073	2,608	2,620
最低(円)	1,596	1,580	1,770	1,753	1,762	2,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.09%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	鈴木 順也	昭和39年12月 8日生	平成 2年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行・銀座支店 平成 5年 4月 株式会社第一勧業銀行法人企画部産業調査室 平成 8年 3月 株式会社第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年 3月 当社入社 社長付部長 平成11年 6月 取締役 平成13年 6月 常務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 平成15年 6月 専務取締役 平成17年 7月 取締役副社長 平成18年 4月 経営戦略本部長 平成19年 6月 代表取締役社長(現) 平成20年 6月 最高経営責任者(現)	(注)3	605
取締役	専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫	昭和23年 9月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副本部長 平成16年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 平成17年 6月 取締役(現) 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究開発担任兼技術開発本部長 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開発担任)兼技術開発本部長 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長兼電子生産技術本部長 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年10月 最高技術責任者(現) 平成21年12月 ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社代表取締役 平成22年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電子事業担当・技術開発担当)兼コーポレート技術部門担当 平成24年 4月 コーポレートR&D部門担当 平成25年 4月 専務執行役員(現)	(注)3	16
取締役	専務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人	昭和28年 2月16日生	昭和51年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成16年12月 当社入社 総務本部付部長 平成17年 4月 管理本部副本部長 平成18年 4月 経営戦略本部副本部長(人事企画部・経営企画部特命事項担当) 平成20年 6月 執行役員 管理本部副本部長(財務戦略担当) 平成21年 4月 コーポレート財務本部長 平成22年 4月 最高財務責任者(現) 平成23年 4月 上席執行役員 平成24年 6月 取締役(現) 平成25年 4月 常務執行役員 平成26年 6月 人事・総務・法務担当(現) 平成27年 4月 専務執行役員(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		辻 良 治	昭和17年 2月19日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成12年 1月 ナイテック・プレシジョン株式会社代表取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室長 平成17年 7月 取締役副社長 平成19年 4月 ナイテック工業株式会社代表取締役 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部長兼品質統括本部長兼事業戦略室長 平成19年 6月 代表取締役副社長 平成23年 4月 購買・ロジスティクス担当 平成24年 4月 代表取締役 社長特命事項担当(現) 平成24年 6月 取締役(現)	(注)3	35
取締役		久 保 田 民 雄	昭和22年 8月 4日生	昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和52年 6月 米国エール大学経営大学院留学(昭和54年MBA取得) 平成13年 1月 株式会社第一勧業銀行国際審査部長 平成14年 4月 東京リース株式会社(現東京センチュリーリース株式会社)入社 平成15年 6月 東京リース株式会社執行役員企画部長 平成16年 6月 東京リース株式会社常務執行役員企画部長 平成18年 6月 東京リース株式会社代表取締役専務執行役員 平成19年 6月 東京リース株式会社専務執行役員 社外取締役(現) 平成20年 4月 東京リース株式会社顧問 平成20年 6月 高島株式会社社外監査役(常勤)	(注)3	4
取締役		小 島 健 司	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 昭和50年 6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院修士課程修了 昭和54年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得 昭和60年 3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 昭和63年 9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究員 平成 5年 1月 米国ハーバード大学経済学部客員研究員 平成 5年 7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用数学研究所客員研究員 平成11年 5月 神戸大学経済経営研究所教授 平成20年 6月 社外取締役(現) 平成24年 4月 神戸大学経済経営研究所特命教授(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野原 佐和子	昭和33年 1月16日生	昭和63年12月 株式会社生活科学研究所入社 平成 7年 7月 株式会社情報通信総合研究所入社 平成10年 7月 株式会社情報通信総合研究所ECビジネス開発室長 平成12年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所取締役 平成13年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長(現) 平成18年 6月 日本電気株式会社社外取締役 平成21年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現) 平成24年 6月 株式会社損害保険ジャパン社外監査役 平成25年 6月 NKSJホールディングス株式会社(現損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社)社外取締役(現) 平成26年 6月 社外取締役(現) 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役(現)	(注)3	—
常勤 監査役		小西 均	昭和24年 1月 2日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 印刷情報事業本部東京第五事業部長 平成11年 4月 産業資材・電子事業本部関西営業本部長 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部東京営業本部長 平成16年 4月 業務本部長 平成19年10月 CSR本部長 平成20年 6月 執行役員 平成21年 4月 オペレーション管理本部長 平成23年 4月 顧問 平成24年 6月 常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤 監査役		野中 康朗	昭和31年 7月 6日生	昭和56年 4月 当社入社 平成11年 4月 教育研修部長 平成11年10月 総務部長兼教育研修部長 平成13年 3月 総務本部長 平成20年 6月 執行役員 平成21年 4月 コーポレート総務本部長 平成23年 4月 コーポレート管理部門担当(人事・人材育成・総務・法務) 平成24年 4月 管理部長 平成26年 4月 人事・総務・法務担当 平成26年 6月 常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		桃尾 重明	昭和15年 8月19日生	昭和41年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年 2月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現) 平成 8年10月 法制審議会倒産法部会委員 平成13年 1月 法制審議会臨時委員 平成13年 6月 社外監査役(現) 平成14年 3月 最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員 平成19年12月 民事調停委員(東京地方裁判所所属)	(注)4	8
監査役		中野 雄介	昭和44年 5月15日生	平成14年 4月 公認会計士登録 平成17年 7月 清友監査法人代表社員(現) 平成17年 9月 大西電機株式会社(現エレマテック株式会社)社外監査役 平成18年 4月 立命館大学専門職大学院経営管理研究科客員准教授 平成22年 1月 中野公認会計士事務所所長(現) 平成23年 6月 株式会社フジックス社外監査役(現) 平成26年12月 株式会社エスケーエレクトロニクス社外監査役(現) 平成27年 6月 社外監査役(現)	(注)6	2
計						683

- (注) 1. 取締役 久保田民雄、小島健司および野原佐和子は、社外取締役であります。
2. 監査役 桃尾重明および中野雄介は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 小西均および桃尾重明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 野中康朗の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 中野雄介の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。
8. 当社は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平岡 彰 信	昭和27年 9月15日生	昭和58年 4月 公認会計士登録 平成 2年11月 清友監査法人代表社員(現) 平成 8年 3月 税理士登録 平成15年 4月 京都家庭裁判所調停委員 平成18年 4月 京都市包括外部監査人 平成26年 8月 京都市指定金融機関選定委員会委員 (現)	—

9. 当社は平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名および職名は次のとおりであります。なお取締役のうち、橋本孝夫、西原勇人は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しております。

職名	氏名
専務執行役員 最高技術責任者	橋本 孝 夫
専務執行役員 産業資材事業部長	加藤 精 彦
専務執行役員 最高財務責任者 人事・総務・法務担当	西原 勇 人
常務執行役員 最高生産責任者	柴田 卓 治
常務執行役員 垂直統合戦略担当	伊藤 壽 幸
常務執行役員 デバイス事業部長	井ノ上大輔
上席執行役員 最高品質責任者	山口 秀 則
上席執行役員 最高情報責任者 コーポレートSCM部門担当	青山 美 民
上席執行役員 コーポレートR&D部門担当 ライフイノベーション事業部長	岸 圭 司
上席執行役員 デバイス事業部副事業部長(開発・技術担当)	面 了 明
執行役員 産業資材事業部副事業部長(営業二部・営業三部担当)	三田村正幸
執行役員 産業資材事業部副事業部長(新市場・新製品開発担当)	久保 信 夫
執行役員 情報コミュニケーション事業部長	成田 健 介
執行役員 情報コミュニケーション事業部副事業部長(生産・購買担当)	村瀬 俊 司
執行役員 デバイス事業部副事業部長(営業担当)	磯 尚

職名		氏名
執行役員	デバイス事業部副事業部長(生産担当) ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社代表取締役	西 本 裕
執行役員	産業資材事業部副事業部長(事業戦略・事業推進担当)	杉 原 淳
執行役員	グローバル経営管理担当 IR担当 経営企画部長 秘書室長	渡 邊 亘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念を掲げております。企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築くことが、持続的な企業価値の向上に資するものと考えております。

このような認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置づけております。複数の社外取締役の選任によって経営の透明性と公正性を確保するとともに、その見識を経営に活かしております。

また、執行役員制の採用により、取締役会の担う戦略策定・経営監視機能と、執行役員が担う業務執行機能の分化を図り、経営環境の変化に合わせた迅速な意思決定を可能とする体制を整備し、経営監視機能の向上、法令順守の徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンスの体制

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要

監査役会設置会社であり、取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役4名と社外取締役3名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しております。

取締役会は、定例取締役会(月1回)を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、業務執行に関する報告を受けるとともに、必要な決議を行っております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、事業年度ごとの経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。また、複数の社外取締役を選任し、取締役の適正な業務執行に関する監督機能を強化する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき経営戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図っております。執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認するための月次会議(MBR：マンスリー・ビジネスレビュー)を設置して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適正かつ効率的な運営を図っております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備状況を監査しております。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する会社情報の開示が関連法令・規則に従って適時かつ速やかに行うとともに、正確性、公正性および継続性に配慮しております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

《内部統制基本方針》

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 企業理念および私たちの価値観に基づき、グローバル視点で法・社会倫理を順守することを目的とした企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定・運用する。
 - (2) 企業倫理・コンプライアンス規程に基づき、企業倫理・コンプライアンス部会を設置し、法令・定款および社会規範を順守するように監視ならびに啓蒙活動を行う。また、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、使用人が直接に情報提供できる内部通報窓口を設置、運用する。
 - (3) 複数の社外取締役を選任し、取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化を図る。
 - (4) 代表取締役社長直轄の内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況を分析・評価し、その改善を提言し充実させる。
 - (5) 反社会的勢力と一切の関係をもたず、不当要求に対して毅然とした対応をとるために反社会的勢力対応基本方針を定め、反社会的勢力対応規程に従って運用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報は、法令および情報管理についての社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもとに、企業倫理・コンプライアンス、BCP、労働・人権、安全衛生、環境、情報セキュリティ、品質、お客さま満足向上等の全社横断的な部会を組織し、経営上の損失リスクに対処する。
 - (2) 各部会や主管担当部門は管理方針や規程等を定め、リスクの分析・評価・対策を決定し日常的な監視活動を行うとともに、レビューした結果をCSR委員会に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図る。
 - (2) 取締役会は中期経営計画を承認し、取締役・使用人はその戦略・業績計画に基づいて業務を遂行する。
 - (3) 執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを月次の会議(MBR：マンスリー・ビジネスレビュー)にて確認する。
 - (4) 執行役員の業務執行状況および組織が担う戦略の実行アイテムをITを活用して共有し、経営の効率化を図る。
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 関係会社管理規程を制定し、Nisshaグループ全社の管理の基本方針を定める。
 - (2) Nisshaグループ各社の取締役および監査役を当社から派遣し、業務執行の適正性を確保する。
 - (3) コーポレート部門は、Nisshaグループ全社における業務の適正な実施を管理するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。
 - (4) グループ監査役会を定期的開催し、各監査役間の情報交換を行うとともに、Nisshaグループ全社における監査の充実・強化を図る。
 - (5) Nisshaグループ各社の各部門に推進責任者・推進担当者を任命して企業倫理・コンプライアンス推進体制を構築する。企業倫理・コンプライアンス行動マニュアルを主要各国語で作成し、研修を通してグローバルに役員・使用人への周知徹底を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役を補助するため監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。
 - (2) 監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。また、監査役室の使用人の人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。

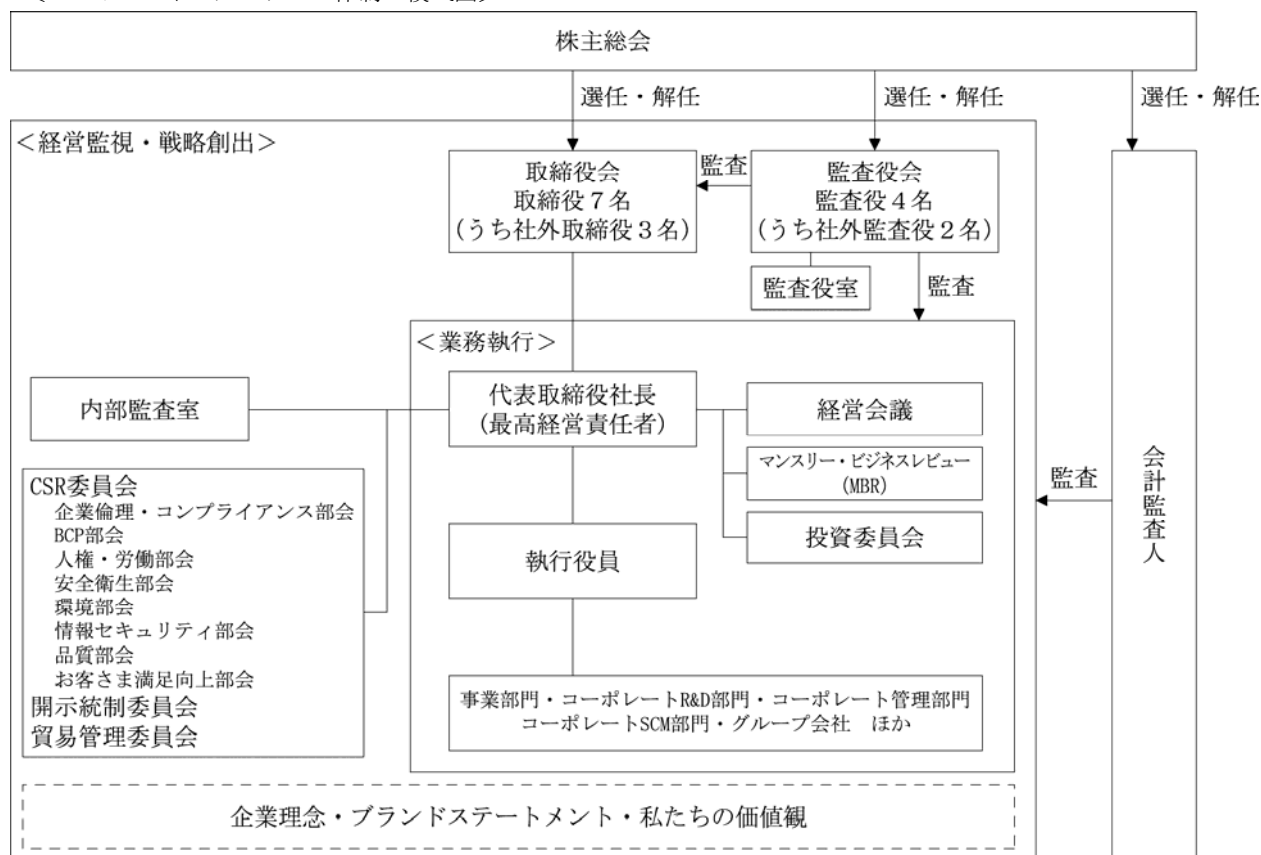
7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人は、監査役会に対して、Nisshaグループ全社に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、リスク管理の状況、内部監査の実施結果、内部通報の状況と通報等の内容を速やかに報告する。監査役は必要に応じて取締役・使用人に対して報告を求める。

8. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役、各取締役等と監査役会は、定期的な意見交換会を行う。また監査役は、会計監査人や内部監査部門、コーポレート部門とも定期的な会合を設定し、緊密な連携を図る。
- (2) 監査役は、取締役会に加えて重要会議(MBR：マンスリー・ビジネスレビュー等)にも出席し、必要に応じて意見を述べる。また、稟議書その他の重要な書類を閲覧する。
- (3) 公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図]



ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもとに、企業倫理・コンプライアンス、BCP、労働・人権、安全衛生、環境、情報セキュリティ、品質、お客さま満足向上等の全社横断的な部会を組織し、経営上の損失リスクへの対処を適切にしております。各部会や主管担当部門は管理方針や規程等を定め、リスクの分析・評価・対策を決定し日常的な監視活動を行うとともに、レビューした結果をCSR委員会に報告しております。

また、企業理念、私たちの価値観に基づき、企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定し、必要な組織体制と、研修プログラムを整備してコンプライアンス違反行為を未然に防止するとともに、早期に発見是正するために内部通報窓口を設置しております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査および監査役監査

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査部門(4名)を設置し、各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議への出席とともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所、グループ会社への往査、代表取締役や各取締役、事業部長との定期的な意見交換会および会計監査人・内部監査部門・コーポレート部門との定期的な会合を設定し、緊密な連携等を図っております。また社外監査役は、公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有しており、監査の客観性と実効性を確保しております。内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証して、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 辻内章 中山聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 17名

④ 社外取締役および社外監査役

イ 員数、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との間に、当社株式の保有(5「役員状況」に記載)を除き、その独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役小島健司氏による当社役職員を対象とした一般的な経営戦略の勉強会に対して報酬を支払っておりますが、その額は僅少であります。また、社外監査役桃尾重明氏の所属する桃尾・松尾・難波法律事務所より、必要に応じて法律上のアドバイスを受けており報酬を支払っておりますが、その額は僅少であります。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方

社外取締役は幅広い見識や経験を活かし、独立した立場で当社の経営に専門的、客観性ある有益な指摘や意見を述べております。

社外監査役は公認会計士・弁護士といった高度な専門性を当社監査に反映させ、当社ガバナンスの維持・向上に貢献しております。

なお、当社は、社外役員全員を東京証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、金融商品取引所の「独立性に関する判断基準」を参考に選任しております。

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部統制その他の重要案件に対して、指摘を行うとともに、意見を述べております。

社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、監査役監査、会計監査、内部監査部門およびコーポレート部門から情報を入手・共有し、必要に応じて助言等により相互連携を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員報酬等の内容

役員報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	168	118	50	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	3
社外役員	33	33	—	5

ロ 役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額4億30百万円以内、監査役：年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成要素は基本報酬と賞与としており、取締役会においてその決定方針を定めております。基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、貢献度や業績の評価に基づき代表取締役社長が決定しております。賞与については、業績(連結売上高、連結売上高営業利益率、担当事業の業績等)をもとにその目標達成度を評価し、代表取締役社長が決定しております。なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し一定の金額を設定しております。

監査役の報酬等について

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,419 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	284,126	3,483	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電産(株)	56,300	707	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
㈱堀場製作所	119,300	464	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
㈱ワコールホールディングス	291,000	306	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
久光製薬(株)	63,037	294	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
㈱京都銀行	340,671	290	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	209	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	189	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
日新電機(株)	340,000	180	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	122	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
大日精化工業(株)	247,000	118	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本新薬(株)	42,242	82	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
DIC(株)	252,700	68	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
王子ホールディングス(株)	138,694	64	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電気硝子(株)	119,000	63	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)島津製作所	62,889	57	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	4,511	20	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サカタインクス(株)	19,950	19	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)小森コーポレーション	14,269	18	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京都機械工具(株)	50,000	16	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	16	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
東洋インキSCホールディングス(株)	18,519	7	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
東洋紡(株)	30,000	4	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
三菱製紙(株)	11,000	1	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

(注) 特定投資株式の(株)近鉄エクスプレス(持株会)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が25銘柄のため、全銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	284,126	5,021	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電産(株)	112,600	899	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)堀場製作所	119,300	548	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)京都銀行	340,671	428	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
(株)ワコールホールディングス	291,000	393	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
久光製薬(株)	63,852	314	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	248	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
日新電機(株)	340,000	245	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)SCREENホールディングス	255,896	232	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	216	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
日本新薬(株)	42,242	184	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業(株)	247,000	152	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
DIC(株)	252,700	88	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)島津製作所	62,889	84	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電気硝子(株)	119,000	69	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
王子ホールディングス(株)	138,694	68	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	4,820	26	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サカタインクス(株)	19,950	22	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)小森コーポレーション	14,269	21	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京都機械工具(株)	50,000	17	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	14	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
東洋インキSC ホールディングス(株)	18,519	10	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,800	8	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持 するため
東洋紡(株)	30,000	4	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
三菱製紙(株)	11,000	0	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

(注) 特定投資株式の(株)近鉄エクスプレス(持株会)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が25銘柄のため、全銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額合計額	貸借対照表 計上額合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	201	291	3	△0	185

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	48	0
連結子会社	—	—	10	—
計	52	0	58	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際業務に関する助言・指導についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際業務に関する助言・指導についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,272	29,794
受取手形及び売掛金	16,252	18,633
商品及び製品	4,148	3,592
仕掛品	2,227	2,645
原材料及び貯蔵品	1,449	1,990
繰延税金資産	97	1,439
未収消費税等	3,090	931
その他	699	1,374
貸倒引当金	△156	△418
流動資産合計	48,081	59,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,212	44,280
減価償却累計額	△21,605	△23,189
建物及び構築物（純額）	23,607	21,090
機械装置及び運搬具	37,451	38,049
減価償却累計額	△24,643	△27,582
機械装置及び運搬具（純額）	12,807	10,467
工具、器具及び備品	6,798	7,152
減価償却累計額	△5,564	△5,805
工具、器具及び備品（純額）	1,233	1,346
土地	6,082	5,923
リース資産	4,253	571
減価償却累計額	△2,312	△309
リース資産（純額）	1,940	262
建設仮勘定	549	263
有形固定資産合計	46,221	39,353
無形固定資産		
ソフトウェア	2,409	1,740
のれん	-	2,263
その他	468	814
無形固定資産合計	2,877	4,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,490	※1 10,425
繰延税金資産	65	329
その他	837	952
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	8,959	11,274
固定資産合計	58,058	55,447
資産合計	106,140	115,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,776	19,764
短期借入金	17,095	10,114
リース債務	642	95
未払費用	2,837	3,384
未払法人税等	288	899
賞与引当金	975	1,426
役員賞与引当金	-	43
その他	2,196	4,579
流動負債合計	44,812	40,306
固定負債		
リース債務	1,397	183
繰延税金負債	1,866	2,664
退職給付に係る負債	6,245	5,861
その他	141	100
固定負債合計	9,650	8,810
負債合計	54,463	49,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	36,558	48,198
自己株式	△2,928	△2,930
株主資本合計	46,670	58,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,379	5,382
為替換算調整勘定	1,614	2,865
退職給付に係る調整累計額	11	△242
その他の包括利益累計額合計	5,004	8,004
少数株主持分	1	-
純資産合計	51,676	66,313
負債純資産合計	106,140	115,430

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	110,922	118,775
売上原価	※1 93,898	※1 93,713
売上総利益	17,024	25,062
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,089	※2, ※3 16,311
営業利益	1,935	8,750
営業外収益		
受取利息	113	107
受取配当金	87	96
為替差益	3,172	4,546
その他	398	343
営業外収益合計	3,771	5,093
営業外費用		
支払利息	124	102
持分法による投資損失	323	1,006
支払補償費	-	200
その他	75	40
営業外費用合計	523	1,349
経常利益	5,182	12,494
特別利益		
固定資産売却益	※4 417	※4 107
関係会社清算益	-	177
国庫補助金	159	275
特別利益合計	577	560
特別損失		
固定資産除売却損	※5 239	※5 464
固定資産圧縮損	※6 149	※6 86
減損損失	-	※7 1,394
関係会社貸倒引当金繰入額	-	348
退職給付費用	219	-
特別損失合計	608	2,294
税金等調整前当期純利益	5,151	10,761
法人税、住民税及び事業税	492	1,293
法人税等調整額	692	△1,776
法人税等合計	1,185	△482
少数株主損益調整前当期純利益	3,965	11,244
少数株主損失(△)	△2	△1
当期純利益	3,967	11,245

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,965	11,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	2,003
為替換算調整勘定	2,157	1,134
退職給付に係る調整額	-	△254
持分法適用会社に対する持分相当額	153	116
その他の包括利益合計	※1 3,206	※1 3,000
包括利益	7,172	14,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,174	14,245
少数株主に係る包括利益	△2	△1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	32,591	△2,926	42,704
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,684	7,355	32,591	△2,926	42,704
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			3,967		3,967
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,967	△1	3,966
当期末残高	5,684	7,355	36,558	△2,928	46,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,483	△696	—	1,786	—	44,491
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,483	△696	—	1,786	—	44,491
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						3,967
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	895	2,310	11	3,217	1	3,218
当期変動額合計	895	2,310	11	3,217	1	7,184
当期末残高	3,379	1,614	11	5,004	1	51,676

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	36,558	△2,928	46,670
会計方針の変更による 累積的影響額			823		823
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,684	7,355	37,381	△2,928	47,494
当期変動額					
剰余金の配当			△429		△429
当期純利益			11,245		11,245
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,816	△1	10,814
当期末残高	5,684	7,355	48,198	△2,930	58,308

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,379	1,614	11	5,004	1	51,676
会計方針の変更による 累積的影響額						823
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,379	1,614	11	5,004	1	52,499
当期変動額						
剰余金の配当						△429
当期純利益						11,245
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,003	1,250	△254	3,000	△1	2,999
当期変動額合計	2,003	1,250	△254	3,000	△1	13,813
当期末残高	5,382	2,865	△242	8,004	—	66,313

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,151	10,761
減価償却費	11,219	9,687
減損損失	-	1,394
のれん償却額	-	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	372	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	252
受取利息及び受取配当金	△200	△203
支払利息	124	102
為替差損益 (△は益)	△1,356	△1,911
持分法による投資損益 (△は益)	323	1,006
固定資産除売却損益 (△は益)	△178	357
関係会社清算損益 (△は益)	-	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	6,165	△1,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,701	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,752	△1,571
その他	△4,871	2,915
小計	14,617	22,120
利息及び配当金の受取額	198	185
利息の支払額	△124	△101
法人税等の支払額	△368	△644
法人税等の還付額	90	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,413	21,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	320	42
定期預金の預入による支出	-	△317
有形固定資産の取得による支出	△15,908	△2,212
有形固定資産の除却による支出	-	△74
有形固定資産の売却による収入	964	1,416
無形固定資産の取得による支出	△257	△545
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△79	△84
投資有価証券の売却による収入	-	39
関係会社株式の取得による支出	△1,245	△25
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	△20
事業譲受による支出	-	※2 △344
貸付けによる支出	△4	△272
貸付金の回収による収入	13	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※3 △2,039
その他	49	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,149	△4,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△7,099
長期借入金の返済による支出	-	△1,576
社債の償還による支出	-	△165
リース債務の返済による支出	△629	△1,792
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△1
配当金の支払額	△6	△429
少数株主からの払込みによる収入	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△11,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,951	2,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,419	9,212
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	20,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,272	※1 29,484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業㈱

ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱

Nissha USA, Inc.

Eimo Technologies, Inc.

ニッシャコリア㈱

日写(昆山)精密模具有限公司

なお、Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、エフアイエス㈱、ニッシャエフエイト㈱、PMX Technologies, S. A. de C. V.、PMX Technologies Services, S. A. de C. V.は株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末において連結子会社であった㈱ディー・ディー・エヌ、ニッシャSPプロダクツ㈱、日写(上海)科技貿易有限公司は清算手続を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

なお、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

サイミックス㈱、NS Tech Co., Ltd.、TPK Film Solutions Limited

なお、サイミックス㈱は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc.ほか13社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(産業資材の加飾フィルム製品)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、在外子会社等については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内の効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が823百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	984百万円	218百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	—	11百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	250百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額および当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下のとおりであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
前連結会計年度末たな卸簿価切下額 (戻入額)	△828百万円	△542百万円
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	542	622
相殺後の金額	△285	79

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造発送費	1,630百万円	1,923百万円
役員賞与引当金繰入額	—	43
給与	3,441	3,789
賞与引当金繰入額	320	424
退職給付費用	215	195
研究開発費	2,351	2,334
減価償却費	1,456	1,462
貸倒引当金繰入額	△56	△90

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,351百万円	2,334百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	86百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	153	80
工具、器具及び備品	1	0
土地	176	—
合計	417	107

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
除却損	建物及び構築物	27百万円	150百万円
	機械装置及び運搬具	46	131
	工具、器具及び備品	18	15
	建設仮勘定	41	—
	ソフトウェア	71	10
	その他	0	0
売却損	建物及び構築物	13	10
	機械装置及び運搬具	8	144
	工具、器具及び備品	0	0
	土地	11	—
	建設仮勘定	—	0
合計	239	464	

※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		89百万円	86百万円
土地		59	—
合計		149	86

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	京都府京都市	建物及び構築物等	119
生産設備	三重県津市	建物及び構築物	570
		機械装置及び運搬具	320
		工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	0
遊休資産	兵庫県姫路市	建設仮勘定	284
遊休資産	石川県加賀市	建設仮勘定	18
生産設備	中国東莞市	機械装置及び運搬具	75
合計			1,394

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額により評価しております。

なお、時価は市場価格を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,115	0	0	2,116

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	214	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	214	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	20,272百万円	29,794百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△309
現金及び現金同等物	20,272	29,484

※2 当連結会計年度における現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産の主な内訳

連結子会社であるSi-Cal Technologies, Inc. が譲り受けた資産と事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	31百万円
固定資産	199
のれん	114
事業の譲受価額	344
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	344

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにエフアイエス(株)他3社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに新規連結子会社の株式の取得価額と新規連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,076百万円
固定資産	1,029
のれん	2,302
流動負債	△1,235
固定負債	△1,319
株式の取得価額	2,853
現金及び現金同等物	△813
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,039

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報コミュニケーション事業のナイテック印刷(株)における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年以内	80百万円	90百万円
一年超	67	133
合計	147	224

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入によっております。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針であります。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金、未払費用は全て1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき財務部門が管理および実行を行っております。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っております。

投資有価証券については、財務部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,272	20,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,252	16,252	—
(3) 未収消費税等	3,090	3,090	—
(4) 投資有価証券	7,047	7,047	—
資産計	46,663	46,663	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,776	20,776	—
(2) 短期借入金	17,095	17,095	—
(3) 未払費用	2,837	2,837	—
(4) 未払法人税等	288	288	—
(5) リース債務	2,039	2,013	△26
負債計	43,037	43,010	△26

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,794	29,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,633	18,633	—
(3) 未収消費税等	931	931	—
(4) 投資有価証券	9,617	9,617	—
資産計	58,976	58,976	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,764	19,764	—
(2) 短期借入金	10,114	10,114	—
(3) 未払費用	3,384	3,384	—
(4) 未払法人税等	899	899	—
(5) リース債務	279	275	△3
負債計	34,441	34,437	△3

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,078	312
その他	363	496
合計	1,442	808

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度は、上記の非上場株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。前連結会計年度は、上記の非上場株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	20,272
受取手形及び売掛金	16,252
未収消費税等	3,090
合計	39,615

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	29,794
受取手形及び売掛金	18,633
未収消費税等	931
合計	49,359

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	642	636	630	87	26	16
合計	642	636	630	87	26	16

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	95	89	47	29	6	11
合計	95	89	47	29	6	11

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,701	1,559	5,142
その他	21	14	7
小計	6,722	1,573	5,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	314	409	△94
その他	10	11	△1
小計	325	421	△95
合計	7,047	1,994	5,053

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,217	1,565	7,652
小計	9,217	1,565	7,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	399	406	△7
小計	399	406	△7
合計	9,617	1,972	7,644

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	—	0
その他	35	10	0
合計	39	10	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、連結子会社の一部は、確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,980	7,587
会計方針の変更による累積的影響額	—	△823
会計方針の変更を反映した期首残高	6,980	6,764
勤務費用	380	482
利息費用	94	59
数理計算上の差異の発生額	△199	252
退職給付の支払額	△289	△257
過去勤務費用の発生額	339	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	276	—
その他	4	△1
退職給付債務の期末残高	7,587	7,300

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,365	1,503
期待運用収益	13	22
数理計算上の差異の発生額	25	29
事業主からの拠出額	213	227
退職給付の支払額	△114	△95
年金資産の期末残高	1,503	1,687

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,248	2,042
年金資産	△1,503	△1,687
	745	354
非積立型制度の退職給付債務	5,338	5,258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,084	5,612
退職給付に係る負債	6,084	5,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,084	5,612

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	380	482
利息費用	94	59
期待運用収益	△13	△22
数理計算上の差異の費用処理額	33	△35
過去勤務費用の費用処理額	4	4
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	219	—
確定給付制度に係る退職給付費用	718	488

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	4
数理計算上の差異	—	△258
合計	—	△254

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	187	183
未認識数理計算上の差異	△198	59
合計	△11	242

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	3.3%	3.8%
国内株式	3.6%	3.9%
外国債券	0.8%	1.0%
外国株式	3.5%	3.8%
生命保険の一般勘定	88.4%	86.9%
その他	0.4%	0.6%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.5%
予想昇給率	2.5%	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	182	161
退職給付費用	79	36
退職給付の支払額	△41	△31
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△56	—
その他	△1	81
退職給付に係る負債の期末残高	161	248

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	11
年金資産	—	△1
	—	9
非積立型制度の退職給付債務	161	239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161	248
退職給付に係る負債	161	248
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161	248

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度79百万円 当連結会計年度36百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59百万円、当連結会計年度75百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	210百万円	282百万円
減価償却費	627	654
減損損失	1,036	1,176
投資有価証券	230	206
貸倒引当金	184	148
賞与引当金	323	453
退職給付に係る負債	2,224	1,816
税務上の繰越欠損金	11,352	7,715
その他	395	454
繰延税金資産小計	16,587	12,908
評価性引当額	△16,398	△10,947
繰延税金資産合計	188	1,961
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,744	△2,439
その他	△328	△425
繰延税金負債合計	△2,073	△2,864
繰延税金資産(負債)の純額	△1,884	△903

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	97	1,439
固定資産－繰延税金資産	65	329
流動負債－その他(繰延税金負債)	△180	△8
固定負債－繰延税金負債	△1,866	△2,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	2.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	0.5	0.2
海外子会社税率差異	△0.5	0.1
評価性引当額	△21.8	△44.2
税額控除	△0.8	△2.1
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.3	0.7
海外子会社の留保利益金	0.1	△1.0
のれん償却額	0.1	0.6
持分法による投資損益	2.3	3.3
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	△4.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が173百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が79百万円、その他有価証券評価差額金が252百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

エフアイエス㈱との企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 エフアイエス㈱

事業の内容 センサーの開発および製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年3月期から平成27年3月期の3年間を対象とした第4次中期経営計画において、「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」というビジョンを掲げ、事業ポートフォリオ、製品ポートフォリオの組み換えを進めてきました。その中で当社は、デバイス事業部でタッチセンサーを手掛ける一方、新たなセンシング技術の開発・獲得に注目しており、ガスセンサーを有望な分野のひとつとして調査を進めておりました。

エフアイエス㈱は、平成4年の設立以来、半導体方式のガスセンサーにおいて高い技術力を有し、ガス警報器、空気清浄機、アルコールチェッカーなどの製品を展開しております。エフアイエス㈱のガスセンサーは感度に優れていることに加え、小型化と省電力化を実現し、長寿命化および検知時間の短縮化などの高性能化にも成功しております。ガスセンサーは今後、燃料電池車向けや医療・POCT(=Point of Care Testing: 臨床現場即時検査)向けなど、さらに幅広い用途への展開が期待されております。

当社は、当社の保有するグローバルネットワークを活用して、エフアイエス㈱の優れたガスセンサーの販売を拡大することに加え、ガスセンサーに関する技術やノウハウを当社の固有技術である印刷技術と融合させ、新たな製品群を創出することを目指しております。

③ 企業結合日

平成26年6月30日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、エフアイエス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換について、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行っております。

⑤ 結合後企業の名称

エフアイエス㈱

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	1,578百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1百万円
取得原価		1,580百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

1,717百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,635百万円
固定資産	253百万円
資産合計	1,889百万円

流動負債	913百万円
固定負債	1,113百万円
負債合計	2,027百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	295百万円
営業利益	△101百万円
経常利益	△108百万円
税金等調整前当期純利益	△319百万円
当期純利益	△319百万円
1株当たり当期純利益	△7.50円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

Polymer Tech Mexico, S.A. de C.V.との企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Polymer Tech Mexico, S.A. de C.V. (以下、「Polymer Tech Mexico」という。)

Polymer Tech Mexico Services, S.A. de C.V.

事業の内容

自動車向けエンジン周辺部品および内外装部品に用いるプラスチック成形品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の産業資材事業は、世界的な成長が期待される自動車市場に注力しており、同市場のサプライチェーンの特性に合わせて、従来の輸出型の事業モデルから地産地消型の事業モデルへの移行を進めております。既に北米においてはアメリカで、Nissha USA, Inc.およびEimo Technologies, Inc.を中心に自動車向け成形同時加飾(IMD)製品の現地生産の体制を構築し、お客さまに製品を供給しております。加えて、近年メキシコは北米の自動車需要を支える重要な生産拠点となりつつあり、中級以上のグレードの自動車向け内装に用いるIMD製品の需要拡大が見込まれております。Polymer Tech Mexicoは、北米、欧州、日本の主要な自動車部品メーカー向けに、エンジン周辺部品や内外装部品に用いるプラスチック成形品を供給してきた実績があります。今回の買収により、当社はPolymer Tech Mexicoのプラスチック成形品を当社の製品ラインナップに加えるとともに、Polymer Tech Mexicoに当社のIMD技術を導入することで、メキシコにおける自動車向け内装加飾製品の生産拠点として活用する考えであります。

③ 企業結合日

平成27年1月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

PMX Technologies, S.A. de C.V. (平成27年3月26日付でPolymer Tech Mexico, S.A. de C.V.より商号変更)

PMX Technologies Services, S.A. de C.V. (平成27年3月26日付でPolymer Tech Mexico Services, S.A. de C.V.より商号変更)

⑥ 取得した議決権比率

Nissha USA, Inc. 67%、Eimo Technologies, Inc. 33%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、企業結合のみなし取得日は平成27年1月1日としており、当連結会計年度においては被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	1,235百万円
取得に直接要した費用		—百万円
取得原価		1,235百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

585百万円(71百万メキシコペソ)

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間

6年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	387百万円
固定資産	740百万円
資産合計	1,128百万円

流動負債	285百万円
固定負債	193百万円
負債合計	478百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	489百万円(60百万メキシコペソ)	8年

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

影響額の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「情報コミュニケーション」および「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしております。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしております。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しております。「その他」はガスセンサー生産販売事業等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更に伴うセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,409	66,315	18,070	126	110,922	—	110,922
セグメント間の内部売上高または振替高	—	27	—	651	679	△679	—
計	26,409	66,343	18,070	778	111,601	△679	110,922
セグメント利益または損失(△)	△1,122	7,440	△691	△46	5,580	△3,644	1,935
セグメント資産	26,467	34,643	6,622	443	68,176	37,963	106,140
その他の項目							
減価償却費	2,731	6,653	222	19	9,627	1,592	11,219
有形固定資産および無形固定資産の増加額	895	10,581	164	76	11,717	569	12,287

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額△3,644百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額37,963百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券および全社(研究開発・管理)の固定資産などが含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,592百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額569百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,460	70,266	17,890	1,158	118,775	—	118,775
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	2	952	—	692	1,647	△1,647	—
計	29,462	71,219	17,890	1,850	120,422	△1,647	118,775
セグメント利益または損失(△)	△235	13,594	△657	△284	12,416	△3,666	8,750
セグメント資産	29,287	28,040	6,676	2,890	66,894	48,536	115,430
その他の項目							
減価償却費	2,385	5,385	220	78	8,069	1,617	9,687
のれん償却額	12	—	0	161	173	—	173
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,147	692	102	56	1,998	1,209	3,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△3,666百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額48,536百万円は報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等48,902百万円およびセグメント間の債権債務消去額△366百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,617百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,209百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
29,956	55,324	25,642	110,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	55,324	デバイス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
28,889	63,801	26,084	118,775

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	63,801	デバイス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	954	430	9	—	0	1,394

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	0	161	—	173
当期末残高	707	—	—	1,556	—	2,263

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,204.17円	1,545.30円
1株当たり当期純利益	92.46円	262.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が19円18銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,967	11,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,967	11,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,914	42,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,095	10,114	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	642	95	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,397	183	—	平成28年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,209	10,393	—	—

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	89	47	29	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,150	55,122	95,722	118,775
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△) (百万円)	△854	3,653	13,813	10,761
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△965	3,212	12,442	11,245
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△22.49	74.86	289.95	262.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△22.49	97.35	215.10	△27.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,985	23,162
受取手形	1,136	1,360
売掛金	※1 13,736	※1 15,436
短期貸付金	※1 12,357	※1 2,015
商品及び製品	2,108	2,713
仕掛品	726	752
原材料及び貯蔵品	52	136
前払費用	305	293
繰延税金資産	-	790
未収入金	※1 2,375	※1 2,851
未収消費税等	3,019	833
その他	7	※1 1,316
貸倒引当金	△143	△100
流動資産合計	47,668	51,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,690	8,159
構築物	173	169
機械及び装置	96	145
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	691	863
土地	6,051	5,917
リース資産	1	4
建設仮勘定	26	24
有形固定資産合計	15,731	15,284
無形固定資産		
ソフトウェア	2,350	1,670
その他	289	35
無形固定資産合計	2,639	1,705
投資その他の資産		
投資有価証券	7,505	10,195
関係会社株式	3,055	4,716
その他の関係会社有価証券	-	11
関係会社出資金	1,480	1,378
長期貸付金	※1 20,799	※1 20,577
破産更生債権等	430	430
その他	207	290
貸倒引当金	△3,286	△4,242
投資その他の資産合計	30,193	33,359
固定資産合計	48,564	50,349
資産合計	96,233	101,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,008	2,075
買掛金	※1 19,798	※1 19,584
短期借入金	17,000	10,020
未払費用	※1 1,368	※1 1,733
未払法人税等	132	438
賞与引当金	408	642
役員賞与引当金	-	43
その他	※1 1,387	※1 2,392
流動負債合計	42,104	36,930
固定負債		
繰延税金負債	1,744	2,326
退職給付引当金	5,819	5,201
その他	110	76
固定負債合計	7,673	7,605
負債合計	49,777	44,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	2,968	11,887
利益剰余金合計	32,964	41,883
自己株式	△2,928	△2,930
株主資本合計	43,076	51,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,379	5,382
評価・換算差額等合計	3,379	5,382
純資産合計	46,455	57,376
負債純資産合計	96,233	101,911

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 102,088	※1 108,275
売上原価	※1 88,110	※1 90,722
売上総利益	13,977	17,553
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,905	※1,※2 14,448
営業利益	71	3,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 943	※1 1,370
固定資産賃貸料	※1 1,343	※1 1,297
為替差益	3,347	4,641
その他	※1 263	※1 201
営業外収益合計	5,897	7,510
営業外費用		
支払利息	※1 121	※1 88
固定資産賃貸費用	918	774
支払補償費	-	200
その他	73	29
営業外費用合計	1,113	1,091
経常利益	4,856	9,523
特別利益		
固定資産売却益	180	27
関係会社清算益	-	37
国庫補助金	59	-
投資損失引当金戻入額	118	-
特別利益合計	358	64
特別損失		
固定資産除売却損	135	100
固定資産圧縮損	※3 59	-
関係会社株式評価損	115	7
減損損失	-	119
関係会社清算損	-	8
関係会社貸倒引当金繰入額	※4 1,170	※4 1,050
特別損失合計	1,481	1,287
税引前当期純利益	3,732	8,301
法人税、住民税及び事業税	190	536
法人税等調整額	-	△902
法人税等合計	190	△366
当期純利益	3,542	8,667

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	△573	29,422
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	△573	29,422
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							3,542	3,542
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,542	3,542
当期末残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	2,968	32,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,926	39,535	2,483	2,483	42,019
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,926	39,535	2,483	2,483	42,019
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		3,542			3,542
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			895	895	895
当期変動額合計	△1	3,540	895	895	4,436
当期末残高	△2,928	43,076	3,379	3,379	46,455

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	2,968	32,964
会計方針の変更による累積的影響額							680	680
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	3,648	33,644
当期変動額								
剰余金の配当							△429	△429
当期純利益							8,667	8,667
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	8,238	8,238
当期末残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	11,887	41,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,928	43,076	3,379	3,379	46,455
会計方針の変更による累積的影響額		680			680
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,928	43,756	3,379	3,379	47,135
当期変動額					
剰余金の配当		△429			△429
当期純利益		8,667			8,667
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,003	2,003	2,003
当期変動額合計	△1	8,236	2,003	2,003	10,240
当期末残高	△2,930	51,993	5,382	5,382	57,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 製品(産業資材の加飾フィルム製品)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 7～50年

機械及び装置 3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

② その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が680百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は、15円85銭増加しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	16,024百万円	7,766百万円
長期金銭債権	20,748	20,529
短期金銭債務	3,373	4,338

2 保証債務

関係会社のファクタリング債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,092百万円	1,426百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	250百万円	100百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,191百万円	5,444百万円
仕入高	71,977	76,949
営業取引以外の取引による取引高	2,205	2,580

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造発送費	1,626百万円	1,809百万円
役員賞与引当金繰入額	—	43
給与	2,184	2,281
賞与引当金繰入額	236	336
退職給付費用	184	150
研究開発費	2,351	2,249
販売手数料	1,353	1,548
減価償却費	1,381	1,370
貸倒引当金繰入額	△57	△102

おおよその割合

販売費	34%	32%
一般管理費	66	68

※3 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	59百万円	一百万円

※4 関係会社貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金について、貸倒引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

関係会社株式、関係会社出資金およびその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式、関係会社出資金およびその他の関係会社有価証券の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式、関係会社出資金およびその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	3,055	4,716
関係会社出資金	1,480	1,378
その他の関係会社有価証券	—	11
計	4,535	6,107

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
たな卸資産	158百万円	202百万円
貸倒引当金	44	31
賞与引当金	145	211
税務上の繰越欠損金	—	276
その他	122	98
繰延税金資産小計	471	822
評価性引当額	△471	△31
繰延税金資産合計	—	790
(固定)		
繰延税金資産		
減価償却費	537	512
減損損失	986	734
投資有価証券	230	206
関係会社株式	44	5
貸倒引当金	1,142	1,354
退職給付引当金	2,068	1,677
税務上の繰越欠損金	5,414	2,634
その他	150	91
繰延税金資産小計	10,575	7,217
評価性引当額	△10,575	△7,105
繰延税金資産合計	—	112
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,744	△2,439
繰延税金資産(負債)の純額	△1,744	△2,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	2.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.1	△4.9
税額控除	△1.1	△1.9
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額	△29.2	△36.2
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.7	0.8
復興特別法人税分の税率差異	0.9	—
その他	△0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	△4.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が182百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額金が252百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

エフアイエス㈱との企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により、当社の情報コミュニケーション事業を、当社の完全子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社(以下「日本写真印刷コミュニケーションズ」)に承継させる分割契約書を締結することにつき決議し、同日これを締結いたしました。

1. 本取引の概要

(1) 分離先企業の名称

日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社(当社の完全子会社)

(2) 分離する事業の概要

① 分離する事業の名称

情報コミュニケーション事業

② 分離する事業の内容

販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスの企画、生産および販売

(3) 事業分離の時期

平成27年7月1日(予定)

(4) 事業分離の法的形式

当社を分割会社とし、日本写真印刷コミュニケーションズを承継会社とする吸収分割であります。

なお、本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であり、日本写真印刷コミュニケーションズにおいては会社法第796条第1項に規定する略式吸収分割であるため、両社ともに株主総会の承認を得ることなく行います。

(5) 事業分離後の企業の名称

日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社

(6) 取引の目的

情報コミュニケーション事業は、当社が昭和4年(1929年)の創業に際して志向した高品位な美術印刷の流れを継承し、一般印刷物の生産・販売を主力としております。現在は、出版印刷分野、商業印刷分野を主要な事業領域とし、特に近年は、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関わるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューションなどへの展開を強化しております。

国内の印刷市場が縮小する一方、新たな情報メディアが次々に誕生するなど、社会のコミュニケーションのあり方が多様化し続けていることから、同事業の成長機会は数多く存在すると考えております。

情報コミュニケーション事業の分社化は、こうした市場環境の絶え間ない変化に迅速に対応するための体制を整えることを目的としております。

当社は、承継会社に明確な「権限と責任」を与えることで、事業主体として市場環境に対して適応的かつ大胆な戦略の実行を可能とする一方で、持続的な成長のために厳格で規律ある変革を促します。

承継会社は、当社の創業の精神、「他社にできないことをやる」を受け継ぎ、従来の印刷物の生産・販売にとどまらず、お客さま企業のパートナーとしてコミュニケーション戦略に関わる付加価値の高い製品・サービスを提供するとともに、成長が見込まれる新たな領域への展開を目指します。

2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

分離する事業が含まれている報告セグメントは「情報コミュニケーション」であります。なお、当事業年度の損益計算書に計上されている分離する事業に係る売上高は17,765百万円であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,690	546	196 (118)	881	8,159	14,325
	構築物	173	24	0 (0)	28	169	701
	機械及び装置	96	99	2 (0)	48	145	498
	車両運搬具	0	0	0	0	0	73
	工具、器具及び備品	691	680	16 (0)	491	863	4,623
	土地	6,051	—	133	—	5,917	—
	リース資産	1	3	—	1	4	6
	建設仮勘定	26	48	49	—	24	—
	計	15,731	1,403	400 (119)	1,450	15,284	20,230
無形固定資産	ソフトウェア	2,350	529	9	1,199	1,670	4,795
	その他	289	247	497	4	35	15
	計	2,639	777	507	1,203	1,705	4,810

(注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	マイクロニードルパッチのプロトライン導入に伴う附帯設備	151百万円
ソフトウェア	ERP関連投資	191百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社構内整備による減損損失計上	118百万円
----	-----------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,429	1,056	143	4,342
賞与引当金	408	642	408	642
役員賞与引当金	—	43	—	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.nissha.com/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第95期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第96期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として吸収分割の方法により情報コミュニケーション事業を、平成27年4月27日に設立した完全子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社に承継させることを決議し、同日、吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼最高経営責任者である鈴木順也および取締役専務執行役員兼最高財務責任者である西原勇人は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の概ね2/3に達している当社および当社に直結した製造会社である連結子会社2社(ナイテック工業㈱、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱)を「重要な事業拠点」として選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および取締役専務執行役員兼最高財務責任者 西原勇人は、当社の第96期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。